

東京都では、スマートエネルギー都庁行動計画（2016年3月策定、計画期間2015年度から2019年度）において、2019年度における東京都知事部局等※からの温室効果ガス排出量を2000年度比で25%削減、2019年度における知事部局等からのエネルギー消費量を2000年度比で25%削減及び2015から2019年度までの知事部局等での再生可能エネルギー（太陽光発電）の新規導入量4,200kWという目標を設定しています。

この計画に基づき、知事部局等の温室効果ガス排出量等を公表しています。2018年度は温室効果ガス排出量は約19.7%減（2000年度比）、エネルギー消費量は約19.6%減（2000年度比）、太陽光発電の新規導入量は3,272kW（2015年度から2018年度まで）となりました。2018年度は前年度と比較して、照明のLED化等により省エネが進んだ一方で、大規模施設等の稼働や改修工事等の完了に伴う施設の運用再開があったため、温室効果ガス排出量の増減がほぼありませんでした。引き続き全庁的に取り組んでいるLED化等により、温室効果ガス削減を推進していきます。

なお、参考として、公営企業局における温室効果ガス排出量の実績値も併せてお知らせいたします。

※ 知事部局等：知事部局、教育庁、警視庁、東京消防庁、議会局、各行政委員会事務局及び東京都職員共済組合（公営企業局を除く。）

1 温室効果ガス排出量（t-CO2換算）

	2000年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2000年度比	2015年度比	2016年度比	2017年度比
知事部局等	935,995	742,691	749,095	752,199	751,993	-19.7%	1.3%	0.4%	0.0%

※ 電力の二酸化炭素排出係数の経年変化に伴う電力消費起源の二酸化炭素排出量の変動要因を除外するため、電力の二酸化炭素排出係数を「総量削減義務と排出量取引制度における特定温室効果ガス排出量算定ガイドライン」（2016年1月東京都環境局）の第二計画期間の排出係数（0.489t-CO2/千kWh）に固定して算出しています。

2 エネルギー消費量（熱量換算 単位：TJ）

	2000年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2000年度比	2015年度比	2016年度比	2017年度比
知事部局等	18,105	14,423	14,483	14,559	14,565	-19.6%	1.0%	0.6%	0.0%

※一次エネルギー換算

3 再生可能エネルギー（太陽光発電）導入量（kW）

	2015年度 新規導入量	2016年度 新規導入量	2017年度 新規導入量	2018年度 新規導入量	新規導入量 合計
知事部局等	180	2,393	335	364	3,272

（参考）公営企業局排出量（t-CO2換算）

	2000年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2000年度比	2015年度比	2016年度比	2017年度比
交通局	292,108	326,183	326,874	324,136	328,163	12.3%	0.6%	0.4%	1.2%
水道局	406,807	414,815	405,642	412,575	409,030	0.5%	-1.4%	0.8%	-0.9%
下水道局	1,064,507	794,124	795,857	795,529	787,537	-26.0%	-0.8%	-1.0%	-1.0%

※ 交通局では、2000年12月の大江戸線の全線開業や2008年3月の日暮里・舎人ライナーの開業などにより、2000年度比で温室効果ガス排出量が増加しています。

都庁合計（t-CO2換算）

	2000年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2000年度比	2015年度比	2016年度比	2017年度比
都庁合計	2,690,517	2,268,762	2,268,650	2,275,862	2,267,934	-15.7%	0.0%	0.0%	-0.3%

※1 都庁合計は、知事部局等、交通局、水道局及び下水道局の合計です。

※2 水道及び下水道の使用に伴う排出量は、局別排出量内訳において、各局（上水を使用し、又は下水を排出する側）及び水道局・下水道局（上水を供給し、又は下水を処理する側）の双方に含まれていますが、都庁合計ではその重複を除いているため、局別排出量の合計と都庁合計の値は一致しません。